

6月の雇用統計について～年後半の金融政策への影響は？

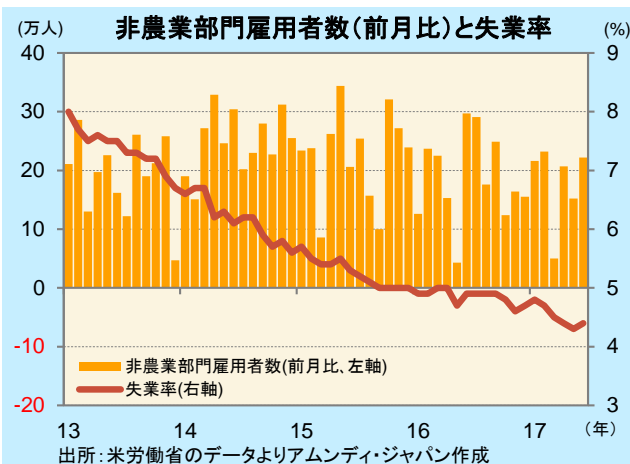
- ① 非農業部門雇用者数は前月比+22.2万人と高水準、労働参加増加で失業率は4.4%と上昇しました。
- ② 年率+2%成長が続くと予想される中、雇用者数は、幅を狭めつつも増勢が維持されると思われます。
- ③ 賃金は依然抑制気味であり、金融政策は緩和縮小を続ける一方で、慎重さも残ると見込まれます。

完全雇用に近いながらも増勢維持へ

7日に米労働省が発表した6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+22.2万人、2カ月ぶりに20万の大台を回復し、堅調な雇用増加が示されました。一方、失業率は4.4%と、前月比+0.1ポイントでした。新たに職探しを始めた人が増え、雇用者数が増加したと同時に失業者数も増加した(前月比+11.6万人)ためです。

非農業部門雇用者数の増加幅は、17年前半は月平均+18万人と、前年同期と同水準

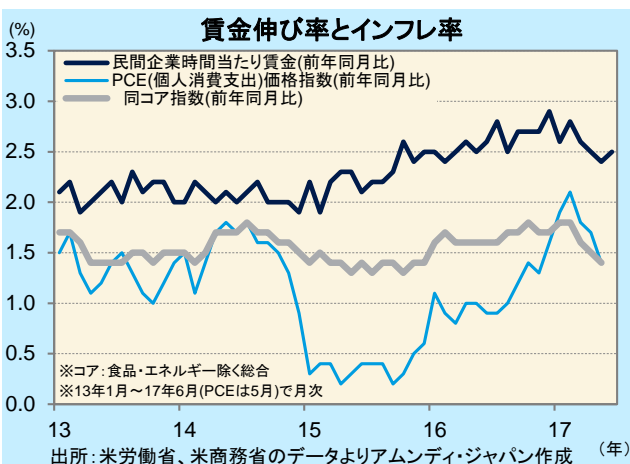
でした。年前半というくりでは2年連続で+20万人を下回ったものの、すでに完全雇用に近いと言われながら、増加幅としては十分な規模といえます。17、18年は年率で+2%程度の成長が予想され、より完全雇用に近いながらも、雇用は経済成長に沿った増勢が維持されると思われます。



金融緩和縮小の方向性は変わらないが...

民間企業の時間当たり平均賃金(以下、単に賃金)は前年同月比+2.5%と、前月比で0.1ポイント上昇しました。ただし、16年12月の直近ピーク(同+2.9%)と比べると、勢いがそがれており、インフレ率も足元はやや鈍化しています。

高い求人数を背景に米雇用市場は需給がひっ迫しており、賃金加速によるインフレ率押し上げが期待されています。ただし、最近では、企業は求人を増やしつつも、無理に高い賃金で雇わない傾向も出てきました。労働需給ひっ迫をよそに賃金の伸びが抑制されている面も見られます。金融当局は利上げに加え、米連邦準備銀行の総資産圧縮を始めつつあり、量的金融緩和からの脱却を模索しています。しかし、こうした雇用情勢も含め、景気への影響も慎重に見極める姿勢は崩さないと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。